

# 2021年度 事業報告書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

学校法人 年木学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 年木学園（昭和63年3月31日法人設立）

代表者 理事長 年木 久博

住 所 大阪市淀川区野中南1丁目1番3号

電 話 06-6302-6878

F A X 06-6309-3484

設置する学校

住 所 大阪市淀川区野中南1丁目1番3号

名 称 アケミ幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 13名

## 2. 事業計画

（ アケミ幼稚園 ）

《教育方針》

のびのびと自分を表現できる子どもの育成をめざします

《教育内容》

木々の自然の豊かな環境のなかで、一人ひとりに目の行きとどいた保育を心掛けています

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	1	25	1	35	2	60	4	120
2020年度	2	34	1	32	1	32	4	98
2021年度	2	21	1	31	1	33	4	85
2022年度	2	26	1	24	1	30	4	80

《保育時間》

月・火・木・金曜日 午前9時30分～午後2時

水曜日 午前9時30分～午後12時30分

《納付金》

保育料 年額308,400円（12分割均等納付）

給食費 月額4,000円

通園バス費 月額3,000円

《入園時の費用》

入園料 50,000円

《預り保育の時間及び費用》

月・火・木・金曜日 午後5時30分まで

水曜日 午後4時まで

《行事実施状況》

親子園則、園外保育、七夕祭り、プール開き、お泊り保育、夏期保育(プール)、バザー、運動会、秋期遠足、移動動物園、クリスマス会、おもちつき、節分、ひなまつり、おゆうぎ会

《施設関係》

園地面積 1,049㎡ 運動場面積 516㎡ 園舎面積 532㎡

《設備関係》

《借入金関係》

三井住友銀行より、園舎補修工事資金を借入、池田泉州銀行より園舎外壁塗装工事資金を借入、1,815千円返済し、期末残高は、738千円になった。

《事業報告》

2021年度は、新型コロナウイルスの感染状況が、11月から年明けまで第5波が収まり、社会・経済活動の再開で進展するかと思われましたが、1年半ばより、感染力の強いオミクロン株の第6波が全世界で拡大し、わが国においても驚くような感染状況が続き、新年度に突入しました。

更に、冬季オリンピック閉会の日、ロシア軍によるウクライナ侵攻の戦争が勃発し、世界は、新型コロナウイルス以上の課題を抱え、暗黒の状況に陥られています。世界中が、一刻も早く侵略戦争が終わることを、固唾を呑んで願っています。

2015年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしましたが、移行が進み、2022年度は、6割近い園が新制度に移行し、171園が私学助成で園を運営しています。当園は、私学助成を継続して園を運営しています。

一方、2021年の出生数は、84万2,897千人の出生数となり急激な少子化が進行していますが、婚姻数が前年度より12%以上減少していることから、2022年以降は、一層少子化が進み80万人を割り込むことが予想されています。

採用状況は、依然として厳しい状況が続いています。幼稚園教諭・保育士の養成校も生き残りをかけ学生確保に取り組んでいますが、大阪府内の殆どの養成校は、定員を確保出来ていない状況になっています。更に、受験生の多くは4年制大学指向が強くなり、幼稚園教諭の免許及び保育士資格を取得した場合でも、企業の採用意欲が強くなり、すんなりと認定こども園・幼稚園に応募することも極端に少なくなっています。

当園としては、安定した事業継続を図るため、地域の少子化進行状況及び養成校はもとより人材派遣会社等から教職員採用状況を調査・検討し、実態をしっかりと見定める。戦争と新型コロナウイルスの影響は、当分続くものと思われるので、景

気の一層の落込みから、保護者世帯の家計も厳しい状況となることから、慎重に対応していくこととする。

そこで、収入を安定させるため、経常費補助金の配分基準内容を十分に把握し、事務を効率化し確実に対応する。

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で十分検討して頂き、別紙を別紙のとおり纏め公表に努めた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が72,740千円（前年度、78,278千円）、教育活動支出計66,154千円（前年度、68,009千円）、教育活動収支差額6,586千円（前年度10,268千円）、教育活動収支差額比率9.05%（前年度13.11%）、経常収支差額比率9.04%（前年度13.08%）の経営状況となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、64.13%（前年度59.86%）となり、前年度から増加した。

翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より5名減少となるので慎重な運営を心掛けたい。

また、当年度の卒園児は33名であるので、同数以上の園児確保を目指す。

### 3. 財務状況

別紙参照。